

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正信
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	8,774,688	8,382,859	17,661,651
経常利益 (千円)	1,851,111	2,443,408	2,476,798
四半期(当期)純利益 (千円)	1,138,098	1,656,465	1,545,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,540,775	1,752,747	1,930,111
純資産額 (千円)	27,007,465	28,271,779	27,380,994
総資産額 (千円)	33,460,403	35,037,876	34,462,958
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	73.88	107.55	100.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	80.7	79.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	658,845	843,759	1,145,135
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	119,294	214,982	156,244
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	540,587	850,573	544,825
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,307,142	6,377,236	7,824,635

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.29	76.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行により輸出企業を中心に業績の改善がみられるものの、消費税増税後の消費回復の遅れから内需企業は苦戦しており、業績の二極化が進行しています。更なる円安の進行も懸念され、景気の先行きについては不透明な状況が続いています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、販売機会ロスを低減するために積み増した豊富な在庫を武器に積極的な営業活動を展開するとともに、顧客のニーズを捉えた新商品の開発と市場への投入を積極的に推進し、売上の拡大に努めてまいりました。また、新商品の販促キャンペーンを実施するなど、広告宣伝活動を積極的に行いブランド認知度の向上を図るとともに、企業イメージの向上による売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。お陰様で次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウイン）」の認知度も向上し、販売代理店、ユーザーの皆様から高い評価を得ております。

生産面におきましては、円安の進行や、素材価格の高騰、中国や東南アジアにおける工賃の上昇などに伴うコストアップに対応するため、生産体制の見直しを進め、新規協力工場の開拓を強化するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,382百万円（前年同四半期比4.5%減）と、ユニフォームは順調に売上を伸ばしているものの、メンズカジュアルの落ち込みをカバーしきれず若干前年を下回る結果となりました。営業利益は製造コストの上昇などにより886百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。経常利益はデリバティブ評価益1,183百万円を営業外収益に計上したことなどにより2,443百万円（前年同四半期比32.0%増）となり、四半期純利益は1,656百万円（前年同四半期比45.5%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より1,447百万円減少し、6,377百万円（前連結会計年度比18.5%減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は843百万円（前年同期は658百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,587百万円、売上債権の減少546百万円等による増加と、賞与引当金の減少136百万円、デリバティブ評価益1,183百万円、たな卸資産の増加1,171百万円、仕入債務の減少797百万円、法人税等の支払額292百万円等による減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は214百万円（前年同期は119百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入561百万円等による増加と、有形固定資産の取得による支出160百万円等による減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は850百万円（前年同期は540百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額845百万円等による減少によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,653,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,653,506	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	17,653,506	-	2,982,499	-	1,827,189

(6)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
出原正博	広島県福山市	2,539	14.38
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	2,454	13.90
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	759	4.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	753	4.27
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	586	3.32
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	518	2.93
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	505	2.86
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	482	2.73
株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸2丁目7-18	399	2.26
自重堂社員持株会	広島県福山市新市町大字戸手16-2	311	1.76
計	-	9,307	52.72

(注)上記のほか、自己株式が2,251千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,251,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,219,000	15,218	-
単元未満株式	普通株式 183,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	15,218	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	2,251,000	-	2,251,000	12.8
計	-	2,251,000	-	2,251,000	12.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,841,315	6,393,916
受取手形及び売掛金	5,537,667	4,990,961
有価証券	8,571	3,560
商品及び製品	7,254,454	8,265,268
仕掛品	5,815	17,484
原材料及び貯蔵品	2,120,469	2,269,183
繰延税金資産	178,936	126,942
その他	499,917	1,165,568
貸倒引当金	7,101	2,517
流動資産合計	23,440,049	23,230,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,034,424	1,972,959
土地	3,931,881	4,077,713
その他(純額)	171,724	186,109
有形固定資産合計	6,138,029	6,236,782
無形固定資産	30,744	27,347
投資その他の資産		
投資有価証券	4,150,888	4,127,601
その他	751,831	1,464,585
貸倒引当金	48,584	48,807
投資その他の資産合計	4,854,134	5,543,378
固定資産合計	11,022,909	11,807,508
資産合計	34,462,958	35,037,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,352,790	3,555,192
未払金	315,789	276,844
未払法人税等	295,223	897,909
返品調整引当金	57,785	67,052
賞与引当金	156,757	20,112
その他	184,831	183,795
流動負債合計	5,363,177	5,000,905
固定負債		
退職給付に係る負債	561,563	587,030
繰延税金負債	282,196	322,246
その他	875,027	855,914
固定負債合計	1,718,787	1,765,191
負債合計	7,081,964	6,766,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,578
利益剰余金	23,306,689	24,102,399
自己株式	1,904,417	1,905,624
株主資本合計	26,212,349	27,006,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183,492	1,277,944
退職給付に係る調整累計額	14,848	13,018
その他の包括利益累計額合計	1,168,644	1,264,925
純資産合計	27,380,994	28,271,779
負債純資産合計	34,462,958	35,037,876

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,774,688	8,382,859
売上原価	6,021,837	5,885,599
売上総利益	2,752,851	2,497,259
販売費及び一般管理費	1,610,031	1,610,286
営業利益	1,142,819	886,972
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,496	44,343
為替差益	125,214	58,929
受取賃貸料	31,493	30,587
業務受託料	4,101	2,688
デリバティブ評価益	498,342	1,183,127
その他	34,355	258,111
営業外収益合計	732,003	1,577,786
営業外費用		
賃貸収入原価	22,581	20,385
その他	1,129	965
営業外費用合計	23,710	21,350
経常利益	1,851,111	2,443,408
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	-	143,767
特別利益合計	5	143,767
特別損失		
固定資産除売却損	0	162
投資有価証券評価損	21,093	-
特別損失合計	21,093	162
税金等調整前四半期純利益	1,830,023	2,587,013
法人税、住民税及び事業税	609,623	888,674
法人税等調整額	82,300	41,872
法人税等合計	691,924	930,547
少数株主損益調整前四半期純利益	1,138,098	1,656,465
四半期純利益	1,138,098	1,656,465

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,138,098	1,656,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402,677	94,451
退職給付に係る調整額	-	1,830
その他の包括利益合計	402,677	96,281
四半期包括利益	1,540,775	1,752,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,540,775	1,752,747

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,830,023	2,587,013
減価償却費	76,419	75,651
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,794	4,360
賞与引当金の増減額(は減少)	132,312	136,645
返品調整引当金の増減額(は減少)	7,101	9,267
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,228	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,330
受取利息及び受取配当金	38,496	44,343
投資有価証券評価損益(は益)	21,093	-
デリバティブ評価損益(は益)	498,342	1,183,127
売上債権の増減額(は増加)	476,308	546,706
たな卸資産の増減額(は増加)	209,753	1,171,196
仕入債務の増減額(は減少)	150,477	797,598
その他	382,230	482,318
小計	1,413,071	595,619
利息及び配当金の受取額	38,496	44,461
法人税等の支払額	792,722	292,601
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>658,845</b>	<b>843,759</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,480	2,480
定期預金の払戻による収入	7,480	2,480
有形固定資産の取得による支出	20,213	160,869
有形固定資産の売却による収入	5	-
投資有価証券の取得による支出	62,301	35,780
投資有価証券の売却による収入	21,382	561,604
投資有価証券の償還による収入	200	-
その他	63,367	149,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,294</b>	<b>214,982</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	431	1,207
配当金の支払額	538,392	845,059
リース債務の返済による支出	1,764	4,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>540,587</b>	<b>850,573</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,439	31,950
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,402	1,447,399
現金及び現金同等物の期首残高	7,194,739	7,824,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,307,142	6,377,236

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が22,968千円増加し、利益剰余金が14,837千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	167,735千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
役員報酬・給料	580,052千円	545,742千円
貸倒引当金繰入額	24,794	4,360
賞与引当金繰入額	17,450	15,758
退職給付費用	28,653	25,865

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	7,323,822千円	6,393,916千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,680	16,680
現金及び現金同等物	7,307,142	6,377,236

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	539,147	35	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	847,157	55	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	10,217,545	340,467	340,467

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	12,157,975	1,523,595	1,523,595

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円88銭	107円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,138,098	1,656,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,138,098	1,656,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,403	15,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社自重堂

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。